#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 4 年 6 月 2 1 日現在

機関番号: 14501 研究種目: 若手研究 研究期間: 2018~2021

課題番号: 18K12405

研究課題名(和文)南九州および北琉球の言語地理学的研究

研究課題名(英文)Linguistic Geography of Southern Kyushu and Northern Ryukyu

#### 研究代表者

清水 勇吉 (Shimizu, Yukichi)

神戸大学・バリュースクール・学術研究員

研究者番号:20783187

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文):本研究はフィールドワークを主軸にして、言語地図集(方言のバリエーションを地図上に表したもの)を作成することが大きな目的の一つであった。これまでの調査で得た九州地方全域の言語データも利用しつつより詳細な地図を作成するため、フィールドは南九州および北琉球に設定している。言語変異が特に多様な地域であることから、成果の有用性は十分にあると考えた。しかし、初年度・次年度は所属研究機関の方針で研究活動を制限され、それ以降は新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に移動自粛が求められたため、当初の計画通りの進捗が望めなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 2020年12月に、半沢康、渡邉潤爾、田中宣廣、日高水穂、中西太郎、田中ゆかり、鳥谷善史、松本 修、塩田雄大、新井小枝子、岸江信介・柚木脇大輔・鶴田健介・清水勇吉、今村かほる著、『実践方言学第1巻:社会の活性化と方言』(くろしお出版)を出版した。報告者は「第11章 地方自治体による方言活用と地域づくり」を担当し、九州地方の南部に位置する宮崎県小林市の事例を取り上げ、地域づくりのために地方自治体が方言を活用した案件について報告している。

研究成果の概要(英文): One of the main objectives of this study was to create a collection of linguistic maps (i.e., maps depicting dialectal variations), with fieldwork as the main focus. In order to create a more detailed map while also utilizing linguistic data for the entire Kyushu region obtained in previous studies, the field was set up in Southern Kyushu and Northern Ryukyu. The usefulness of the results was considered sufficient, given the region's particularly diverse linguistic variation.

However, we were restricted in our research activities by the policy of the research institute to which we belonged in the first and following years, and thereafter we were required to refrain from traveling nationwide due to the effects of the new coronavirus infection, so we were unable to make progress as originally planned.

研究分野: 言語地理学

キーワード: 方言 言語地図 九州地方

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1.研究開始当初の背景

研究開始当初は、日本の方言区画に対する疑問が背景にあった。これまでの多くの先行研究から、日本の方言区画案では、いずれの分類も本土(内地)の方言と琉球(南島)方言が最初に分けられるのは概ね一致しているようでありながら、琉球方言、特に南九州と隣接する北琉球方言と南九州方言との共通性などに関する議論はほとんどなされていない、という状況にあった。これは分類する上で「明らかに本土方言とは一線を画すること」を主目的として分割された結果と思われる。

そこで本研究課題では、まずは九州地方全域を対象として方言データを利用して言語地図で 変異の分布を確認しつつ、多変量解析等の統計的方法を援用しながら九州方言を例にして新た な方言区画案を提言することを考えた。

#### 2.研究の目的

本研究課題の目的は、まず、通信調査による九州方言全体の言語地理学的研究を通じ、地理的かつ世代的視点から分析し、言語変化の動きをとらえることで、南九州方言と北琉球方言の連続性を見出すことを設定した。約半世紀前に行われた言語調査(『日本言語地図』、『方言文法全国地図』、『九州方言の基礎的研究』等)との比較を行うことによってこれまでに各地ではどのような言語変化が起きたかの検証、また同時に、熊本・宮崎・鹿児島など九州南部地方の方言と北琉球方言の共通性を見出したい。また通信調査で明らかになったことをこれら3県でフィールドワークによる検証調査をおこない、データの信頼性の強化を図る。

これに加え、言語調査の方法と分析に統計的方法やまた現代日本語書き言葉均衡コーパス(BCCWJ)などを含む各種コーパス等新たな手法を援用し、地理的変異の実態をさらに深く掘り下げた分析を試みること、以上を主な目的とした。

## 3.研究の方法

初年度では、方言通信調査の検証も兼ねたフィールドワークをおこなう。九州南部から北琉球を中心として奄美大島や徳之島、沖永良部島などの島嶼部を含む各地に赴き、古老の話者を募って臨地調査を実施する。同時並行で『九州言語地図(仮)』の完成も目指し、『九方基』等の先行研究との比較をおこない、日本方言研究会などで研究成果の公表を進める。

通信調査の結果を下地として、データの信頼性の強化という目的とともに実際に発話された 音声を収録するため、九州南部および北琉球を主な範囲として言語地理学的なフィールド調査 を実施する。加えて伝統方言の形式が失われつつある今、通信調査と並行した臨地調査もおこな う。

次年度では、フィールドワークをおこなった各地方言について体系記述的研究を進める。加えて、言語地図データを総合的に処理することで、多変量解析を利用した分析をおこない、九州地方の新たな方言区画案の提示を試みる。研究期間中にホームページを開設し、研究者向けのページと一般向けのページに分け、それまでに取りまとめた研究成果(データ)の公開をおこなう。具体的には、種子島、屋久島、加計呂麻島、徳之島、沖永良部島、与論島で各1名ずつ古老の話者を募り、体系記述を意識した調査を実施し、各地方言の先行研究を参考にしつつ方言の体系を整理して記述をはかる。

加えて、言語地理学的な調査と同時に、九州南部および島嶼部の主要地点において体系記述的研究を並行して実施し、多変量解析等の統計的な方法も援用し、九州方言を例にして新たな方言 区画案を提言する。

以上が、当初予定していた研究方法および計画である。

しかしながら、初年度・次年度は所属研究機関の方針で研究活動を制限され、それ以降は新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に移動自粛が求められたため、当初の計画通りの進捗が望めなかった。

#### 4.研究成果

当初計画に盛り込んでいた『日本言語地図』(国立国語研究所による語彙等の項目を中心とした全国的な調査データの言語地図集)『全国方言文法地図』(国立国語研究所による文法項目を中心とした全国的な調査データの言語地図集)『九州方言の基礎的研究』(九州方言学会による語彙や文法等の項目を中心とした九州地方の調査データの言語地図とその解説をまとめた文献)等の比較をするに当たり、分析に必要な文献を参照できる環境になかったため、十全な状態で研究を進めることができなかった。

しかし、2020 年 12 月に、半沢康、渡邉潤爾、田中宣廣、日高水穂、中西太郎、田中ゆかり、 鳥谷善史、松本 修、塩田雄大、新井小枝子、岸江信介・柚木脇大輔・鶴田健介・清水勇吉、今 村かほる著、『実践方言学第1巻:社会の活性化と方言』(くろしお出版)を出版した。報告者は「第11章 地方自治体による方言活用と地域づくり」を担当し、九州地方の南部に位置する宮崎県小林市の事例を取り上げ、地域づくりのために地方自治体が方言を活用した案件について報告している。

5		主な発表論文等	笙
J	•	上る元代冊スを	_

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1 . 著者名 半沢康、渡邉潤爾、田中宣廣、日高水穂、中西太郎、田中ゆかり、鳥谷善史、松本 修、塩田雄大、新井 小枝子、岸江信介・柚木脇大輔・鶴田健介・清水勇吉、今村かほる	4 . 発行年 2020年
2. 出版社 くろしお出版	5.総ページ数 <sup>298</sup>
3.書名 実践方言学第1巻:社会の活性化と方言	

# 〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6.研究組織

Ī		氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考				

# 7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------